

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 日本テレビホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9404 URL <http://www.ntvhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 好男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理局長 (氏名) 廣瀬 健一 TEL 03-6215-4111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	423,663	1.7	50,964	△3.0	61,239	5.3	37,416	△8.3
29年3月期	416,704	0.5	52,526	△1.2	58,130	0.6	40,786	10.6

(注) 包括利益 30年3月期 55,229百万円 (△6.1%) 29年3月期 58,822百万円 (81.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	147.53	147.27	5.6	7.0	12.0
29年3月期	160.78	—	6.6	7.2	12.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 5,888百万円 29年3月期 2,495百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	888,846	704,919	77.7	2,727.94
29年3月期	848,629	655,772	75.7	2,533.88

(参考) 自己資本 30年3月期 690,592百万円 29年3月期 642,720百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	50,435	△29,895	△9,325	48,292
29年3月期	60,134	△111,347	△10,966	37,028

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	24.00	34.00	8,569	21.1	1.4
30年3月期	—	10.00	—	24.00	34.00	8,217	23.0	1.3
31年3月期(予想)	—	10.00	—	24.00	34.00		22.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	428,000	1.0	48,000	△5.8	55,000	△10.2	38,000	1.6	150.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	263,822,080株	29年3月期	263,822,080株
30年3月期	10,666,792株	29年3月期	10,171,833株
30年3月期	253,610,371株	29年3月期	253,681,785株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (2) 今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は平成30年5月15日（火）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)	13
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念される中、企業収益の改善や個人消費の持ち直しがみられるなど、緩やかな景気回復基調で推移しました。

こうした経済環境の中、平成29年の日本の総広告費（暦年、(株)電通調べ）は、6兆3,907億円（前年比101.6%）と6年連続で前年実績を上回りましたが、このうち地上波テレビ関連の広告費は1兆8,178億円（前年比98.9%）となりました。また、地上波の視聴率動向につきましては、在京キー局間の平成29年の年間及び年度平均視聴率において、当社グループは、全日帯（6～24時）、ゴールデン帯（19～22時）、プライム帯（19～23時）でトップとなり、年間・年度ともに4年連続で「視聴率三冠王」を獲得しました。

このような状況のもと、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、主たる事業であるメディア・コンテンツ事業におきまして、スポット広告市況低迷の影響によるスポット収入の減収があった一方、好調な視聴率を背景としたタイム収入や動画配信拡大によるコンテンツ販売収入の増収、前連結会計年度末に連結子会社化した(株)ACMの影響などにより、前連結会計年度に比べ69億5千8百万円（+1.7%）増収の4,236億6千3百万円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、増収に伴う費用の増加や減価償却費の増加、大型スポーツ番組の評価損の計上などにより、前連結会計年度に比べ85億2千万円（+2.3%）増加の3,726億9千8百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ15億6千2百万円（△3.0%）減益の509億6千4百万円、経常利益は持分法による投資利益の増加などにより31億8百万円（+5.3%）増益の612億3千9百万円となりました。また、特別損失において、営業放送システムの減損損失を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は33億7千万円（△8.3%）減益の374億1千6百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

ア. メディア・コンテンツ事業

地上波テレビ広告収入のうちタイム収入につきましては、前期の「リオデジャネイロオリンピック2016」の反動減がある中、好調な視聴率を背景としたレギュラー番組枠や番組連動型CM企画による収入の増加、「平昌オリンピック2018」の収入などにより、前連結会計年度に比べ14億7千万円（+1.2%）増収の1,235億4百万円となりました。スポット収入につきましては、在京キー局間におけるシェアは伸ばしたものの、スポット広告市況低迷の影響により地区投下量が前連結会計年度を下回ったため、前連結会計年度に比べ21億3千8百万円（△1.6%）減収の1,310億1千3百万円となりました。この結果、地上波テレビ広告収入は前連結会計年度に比べ6億6千7百万円（△0.3%）減収の2,545億1千8百万円となりました。

B・S・C・S広告収入につきましては堅調に推移し、前連結会計年度に比べ8千3百万円（+0.6%）増収の145億8千2百万円となりました。

その他の広告収入につきましては、デジタル動画広告の増収により、前連結会計年度に比べ2億6百万円（+17.4%）増収の13億9千4百万円となりました。

コンテンツ販売収入につきましては、定額制動画配信サービス「Hulu」の会員数増加や、海外向けコンテンツ販売がフォーマット権・リメイク権を中心に伸ばしたことなどにより、前連結会計年度に比べ28億4千万円（+5.1%）増収の584億7千7百万円となりました。

物品販売収入につきましては、パッケージメディア関連の減収などにより、前連結会計年度に比べ6億4千8百万円（△2.5%）減収の248億6千8百万円となりました。

興行収入につきましては、映画事業において幹事映画「メアリと魔女の花」などのヒットや「アンパンマンこどもミュージアム」を企画・運営する(株)ACMを前連結会計年度末に連結子会社化した影響などにより、前連結会計年度に比べ28億9百万円（+25.2%）増収の139億6千9百万円となりました。

この結果、メディア・コンテンツ事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ58億2千9百万円（+1.6%）増収の3,803億3千万円となりました。また、売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用において、増収に伴う費用の増加や減価償却費の増加、大型スポーツ番組の評価損の計上などがあり、営業利益は、前連結会計年度に比べ13億6千4百万円（△2.8%）減益の468億9千8百万円となりました。

イ. 生活・健康関連事業

スポーツクラブ運営において、24時間型トレーニングジムの店舗数増加に伴い、施設利用料収入が増収となったことなどにより、生活・健康関連事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ2億7千7百万円(+0.7%)増収の378億8千1百万円となりました。営業利益は、店舗数増加に伴う出店費用などにより、前連結会計年度に比べ1億円(△7.7%)減益の12億7百万円となりました。

ウ. 不動産賃貸事業

汐留及び麹町地区のテナント賃貸収入を始めとする不動産賃貸事業の売上高は、ビルメンテナンス関連の増収などにより、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ2億1千3百万円(+2.2%)増収の99億2千4百万円となりました。営業利益は、麹町再開発に伴う費用などにより、前連結会計年度に比べ2億2千7百万円(△6.5%)減益の32億9千7百万円となりました。

②当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、公社債の償還による有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ425億3千3百万円減少し、2,627億4千6百万円となりました。

固定資産は、公社債の購入や時価上昇に伴う投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ827億4千9百万円増加し、6,260億9千9百万円となりました。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ402億1千6百万円増加し、8,888億4千6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、麹町新スタジオ棟に関する未払金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ168億7千9百万円減少し、946億2千1百万円となりました。

固定負債は、投資有価証券の時価上昇に伴う繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ79億4千8百万円増加し、893億5百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ89億3千1百万円減少し、1,839億2千6百万円となりました。

(純資産)

純資産は、株主配当による利益剰余金の減少を上回る親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことや、投資有価証券の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ491億4千7百万円増加し、7,049億1千9百万円となりました。

③当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、504億3千5百万円となりました(前連結会計年度は601億3千4百万円の資金の増加)。これは主に、税金等調整前当期純利益553億7千4百万円や減価償却費150億8千8百万円を計上した一方で、法人税等の支払い187億5千9百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、298億9千5百万円となりました(前連結会計年度は1,113億4千7百万円の資金の減少)。これは主に、有価証券の取得による支出664億円や投資有価証券の取得による支出557億8千8百万円、有形固定資産の取得による支出385億1千1百万円があった一方で、有価証券の償還による収入740億円や投資有価証券の償還による収入470億8百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、配当金の支払い等により93億2千5百万円となりました(前連結会計年度は109億6千6百万円の資金の減少)。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より112億6千3百万円増加し、482億9千2百万円となりました。

(2) 今後の見通し

平成30年度通期連結業績につきましては、売上高4,280億円、営業利益480億円、経常利益550億円、親会社株主に帰属する当期純利益380億円を見込んでおります。

売上高につきましては、当社グループの主たる事業であるメディア・コンテンツ事業において、スポット広告市況の動向が懸念される地上波テレビ広告収入を前期並みと想定する中、動画配信事業拡大や大型イベントをはじめとする地上波テレビ広告収入以外の増収を見込むことから、当連結会計年度に比べ43億3千6百万円(+1.0%)の増収となる見込みです。一方、費用において、増収に伴う費用の増加や減価償却費の増加、大型スポーツ番組「2018FIFAワールドカップ ロシア」への番組制作費の投下、事業拡大のための積極的な先行投資を継続することなどにより、営業利益は当連結会計年度に比べ29億6千4百万円(△5.8%)の減益、経常利益は持分法による投資利益の反動減などにより62億3千9百万円(△10.2%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は減損損失の反動などにより5億8千3百万円(+1.6%)の増益となる見込みです。

なお、このような見通しの中、当社グループは中期経営計画の最終年度(平成30年度)を迎えます。既存事業の強化に加えて、事業買収も視野に入れた新規事業の開拓や、最新のテクノロジーを利用した業務改善等に積極的に取り組んでまいります。目下の経済環境等を鑑みますと、中期経営計画最終年度の定量目標達成は厳しい状況となっております。

※上記の「今後の見通し」は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業展開は日本国内に集中していること、また、開示情報の期間及び企業間の比較可能性を確保することが重要であると認識していることから、今後とも日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、当社グループ及びメディア・コンテンツビジネス業界を取り巻く環境の変化や、今後の我が国全体やメディア・コンテンツビジネス業界におけるI F R Sの適用動向等を総合的に勘案し、その対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,335	44,787
受取手形及び売掛金	98,574	98,302
有価証券	126,057	87,468
たな卸資産	3,808	3,364
番組勘定	6,589	7,293
繰延税金資産	5,171	4,710
その他	17,836	16,925
貸倒引当金	△93	△105
流動資産合計	305,280	262,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,874	43,039
機械装置及び運搬具（純額）	14,200	15,182
工具、器具及び備品（純額）	2,853	2,666
土地	153,687	166,906
リース資産（純額）	10,047	9,293
建設仮勘定	26,399	27,374
有形固定資産合計	249,063	264,463
無形固定資産		
のれん	10,884	10,093
その他	23,715	21,196
無形固定資産合計	34,599	31,290
投資その他の資産		
投資有価証券	226,602	295,807
長期貸付金	4,368	5,326
繰延税金資産	986	1,090
その他	28,586	28,990
貸倒引当金	△856	△868
投資その他の資産合計	259,686	330,345
固定資産合計	543,349	626,099
資産合計	848,629	888,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,510	8,410
短期借入金	7,171	4,894
未払金	18,622	6,302
未払費用	55,421	53,174
未払法人税等	11,584	10,782
返品調整引当金	29	36
その他	10,160	11,020
流動負債合計	111,500	94,621
固定負債		
リース債務	15,088	12,943
繰延税金負債	30,674	37,906
退職給付に係る負債	12,304	12,902
長期預り保証金	20,225	20,226
その他	3,063	5,326
固定負債合計	81,356	89,305
負債合計	192,857	183,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	29,621	31,569
利益剰余金	543,310	572,240
自己株式	△13,419	△13,945
株主資本合計	578,112	608,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,664	82,137
繰延ヘッジ損益	8	2
為替換算調整勘定	△65	△12
その他の包括利益累計額合計	64,607	82,127
非支配株主持分	13,051	14,326
純資産合計	655,772	704,919
負債純資産合計	848,629	888,846

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	416,704	423,663
売上原価	※1 270,430	※1 278,632
売上総利益	146,274	145,030
販売費及び一般管理費	※2, ※3 93,747	※2, ※3 94,066
営業利益	52,526	50,964
営業外収益		
受取利息	1,007	1,022
受取配当金	2,002	3,438
持分法による投資利益	2,495	5,888
為替差益	143	-
投資事業組合運用益	591	365
その他	180	277
営業外収益合計	6,420	10,992
営業外費用		
支払利息	612	554
為替差損	-	22
投資事業組合運用損	126	97
貸倒引当金繰入額	41	-
その他	35	43
営業外費用合計	816	717
経常利益	58,130	61,239
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	※4 3
投資有価証券売却益	206	39
負ののれん発生益	366	-
受取補償金	※5 1,615	-
特別利益合計	2,189	43
特別損失		
固定資産売却損	※6 7	※6 6
固定資産除却損	※7 377	※7 451
投資有価証券償還損	-	113
投資有価証券評価損	368	76
段階取得に係る差損	253	-
減損損失	※8 152	※8 5,260
特別損失合計	1,159	5,908
税金等調整前当期純利益	59,161	55,374
法人税、住民税及び事業税	18,377	18,060
法人税等調整額	△441	△391
法人税等合計	17,936	17,668
当期純利益	41,225	37,705
非支配株主に帰属する当期純利益	438	289
親会社株主に帰属する当期純利益	40,786	37,416

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	41,225	37,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,710	17,506
為替換算調整勘定	△43	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	△69	55
その他の包括利益合計	17,597	17,523
包括利益	58,822	55,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	58,379	54,936
非支配株主に係る包括利益	442	292

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,600	29,586	511,202	△13,371	546,017
当期変動額					
剰余金の配当			△8,678		△8,678
親会社株主に帰属する当期純利益			40,786		40,786
自己株式の取得				△36	△36
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△11	△11
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		35			35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	35	32,108	△48	32,095
当期末残高	18,600	29,621	543,310	△13,419	578,112

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	46,962	5	46	47,014	10,145	603,177
当期変動額						
剰余金の配当						△8,678
親会社株主に帰属する当期純利益						40,786
自己株式の取得						△36
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△11
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,702	2	△112	17,592	2,906	20,499
当期変動額合計	17,702	2	△112	17,592	2,906	52,594
当期末残高	64,664	8	△65	64,607	13,051	655,772

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,600	29,621	543,310	△13,419	578,112
当期変動額					
剰余金の配当			△8,486		△8,486
親会社株主に帰属する当期純利益			37,416		37,416
自己株式の取得				△36	△36
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△489	△489
連結子会社の増資による持分の増減		1,947			1,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,947	28,930	△525	30,352
当期末残高	18,600	31,569	572,240	△13,945	608,464

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	64,664	8	△65	64,607	13,051	655,772
当期変動額						
剰余金の配当						△8,486
親会社株主に帰属する当期純利益						37,416
自己株式の取得						△36
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△489
連結子会社の増資による持分の増減						1,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,472	△5	53	17,520	1,274	18,795
当期変動額合計	17,472	△5	53	17,520	1,274	49,147
当期末残高	82,137	2	△12	82,127	14,326	704,919

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,161	55,374
減価償却費	12,483	15,088
減損損失	152	5,260
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	646	598
受取利息及び受取配当金	△3,010	△4,460
支払利息	612	554
持分法による投資損益 (△は益)	△2,495	△5,888
固定資産売却損益 (△は益)	6	3
固定資産除却損	377	451
負ののれん発生益	△366	-
受取補償金	△1,615	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	253	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△206	△39
投資有価証券評価損益 (△は益)	368	76
売上債権の増減額 (△は増加)	△743	267
番組勘定の増減額 (△は増加)	854	△703
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,951	△2,307
その他	350	669
小計	70,763	64,967
利息及び配当金の受取額	3,280	4,782
利息の支払額	△612	△554
補償金の受取額	1,973	-
法人税等の支払額	△15,269	△18,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,134	50,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,833	△3,861
定期預金の払戻による収入	751	17,638
有価証券の取得による支出	△79,999	△66,400
有価証券の償還による収入	15,999	74,000
有形固定資産の取得による支出	△17,474	△38,511
有形固定資産の売却による収入	10	672
無形固定資産の取得による支出	△6,939	△4,736
投資有価証券の取得による支出	△44,567	△55,788
投資有価証券の売却による収入	5,494	1,075
投資有価証券の償還による収入	26,516	47,008
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,953	-
長期貸付けによる支出	△862	△1,701
その他	1,602	707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,347	△29,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	72	△2,277
リース債務の返済による支出	△1,378	△1,484
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△8,677	△8,487
非支配株主への配当金の支払額	△68	△73
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△912	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,966	△9,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62,190	11,207
現金及び現金同等物の期首残高	99,204	37,028
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	56
現金及び現金同等物の期末残高	37,028	48,292

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社

日本テレビ放送網株式会社、株式会社BS日本、株式会社CS日本、株式会社日テレ・テクニカル・リソーシズ、株式会社日テレ アックスオン、株式会社日テレイベンツ、株式会社日本テレビアート、日本テレビ音楽株式会社、株式会社バップ、株式会社ティップネス、株式会社日本テレビサービス、株式会社日本テレビワーク24、株式会社フォアキャスト・コミュニケーションズ、株式会社日テレITプロデュース、株式会社日テレ7、株式会社タツノコプロ、HJホールディングス株式会社、株式会社ACM、NTV America Company、NTV International Corporationの20社であります。

②非連結子会社

株式会社日本テレビ人材センター等28社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

なお、当連結会計年度において新たに設立したこと等に伴い日テレ・ライフマーケティング株式会社1社を非連結子会社としております。

また、当連結会計年度において合併に伴いタツノコ音楽出版株式会社1社が非連結子会社ではなくなりました。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法適用会社

株式会社日本テレビ人材センター等非連結子会社28社及び関連会社28社に対する投資について持分法を適用しております。

なお、当連結会計年度において新たに設立したこと等に伴い日テレ・ライフマーケティング株式会社1社を持分法適用の非連結子会社とし、新たに株式を取得したこと等に伴い株式会社オールアバウトナビ1社を持分法適用の関連会社としております。

また、当連結会計年度において合併等に伴い非連結子会社2社及び関連会社2社を持分法の適用範囲から除外しております。

②持分法非適用会社

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
	1,272百万円	2,329百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
代理店手数料	48,539百万円	48,114百万円
人件費	13,677	13,969
退職給付費用	699	733
その他	30,831	31,249
計	93,747	94,066

※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
	235百万円	281百万円

※4. 固定資産売却益は、主に機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

※5. 前連結会計年度における特別利益の「受取補償金」は、周波数移行に伴い計上した補償金であります。

※6. 固定資産売却損は、前連結会計年度につきましては主に建物及び構築物の売却によるものであり、当連結会計年度につきましては主に機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

※7. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	256百万円	201百万円
機械装置及び運搬具	110	117
工具、器具及び備品	6	56
無形固定資産	4	76
計	377	451

※8. 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、主に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
東京都港区	ITサービス事業用資産	ソフトウェア等

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。処分の意思決定をした資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定をしております。

当社の連結子会社である(株)日テレITプロデュースは、日本テレビネットワーク統一の営業放送システム(以下、本システム)の開発を行っております。本システムの開発コストが当初想定を上回る見込みとなったため、ユーザーとシステム利用料の交渉を行いました。結果として、開発コストの一部を回収できないこととなりました。このため、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,915百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、ソフトウェア4,798百万円並びに工具、器具及び備品116百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率5.4%で割り引いて算定しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

「メディア・コンテンツ事業」は、テレビ広告枠の販売を中心に、有料放送事業、動画配信事業、番組販売・商品化等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の物品販売、映画・イベントの興行などあらゆる媒体・手段を活用して、投下したコンテンツ制作費を回収し、利益を上げる事業であり、コンテンツごとの開発意思決定及び損益把握を行っております。「生活・健康関連事業」は、総合スポーツクラブを運営する事業であります。「不動産賃貸事業」は、自社保有不動産からの賃貸収入により利益を上げる事業であります。

各セグメントの主な事業内容は、以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
メディア・コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、有料放送事業、動画配信事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業、コンテンツ制作受託、テーマパークの企画・運営
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	374,194	37,593	2,638	414,426	2,278	416,704	—	416,704
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	306	10	7,072	7,389	2,304	9,693	△9,693	—
計	374,500	37,603	9,711	421,815	4,582	426,398	△9,693	416,704
セグメント利益	48,263	1,308	3,524	53,096	117	53,213	△686	52,526
その他の項目								
減価償却費	8,366	3,137	775	12,280	203	12,483	—	12,483

(参考)

のれん等償却費控除 前セグメント利益 (注6)	48,458	3,090	3,524	55,073	117	55,191
-------------------------------	--------	-------	-------	--------	-----	--------

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス及び店舗運営等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△686百万円には、セグメント間取引消去2,126百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,813百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。
6. 「のれん等償却費控除前セグメント利益」は、企業結合に伴い認識したのれんを含む無形固定資産に係る償却費を控除する前のセグメント利益であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	379,846	37,862	2,678	420,387	3,276	423,663	—	423,663
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	484	18	7,245	7,748	3,035	10,784	△10,784	—
計	380,330	37,881	9,924	428,136	6,311	434,447	△10,784	423,663
セグメント利益	46,898	1,207	3,297	51,402	287	51,690	△725	50,964
その他の項目								
減価償却費	10,425	3,301	889	14,616	471	15,088	—	15,088

(参考)

のれん等償却費控除 前セグメント利益 (注6)	47,093	2,989	3,297	53,380	287	53,668
-------------------------------	--------	-------	-------	--------	-----	--------

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス及び店舗運営等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△725百万円には、セグメント間取引消去2,157百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,883百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。
6. 「のれん等償却費控除前セグメント利益」は、企業結合に伴い認識したのれんを含む無形固定資産に係る償却費を控除する前のセグメント利益であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

外部顧客への売上高		メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産賃貸事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	122,034	—	—	122,034
	スポット	133,151	—	—	133,151
	計	255,185	—	—	255,185
BS・CS広告収入		14,498	—	—	14,498
その他の広告収入		1,188	—	—	1,188
コンテンツ販売収入		55,637	—	—	55,637
物品販売収入		25,517	858	—	26,376
興行収入		11,159	—	—	11,159
施設利用料収入		—	31,635	—	31,635
不動産賃貸収入		—	—	1,507	1,507
その他の収入		11,007	5,099	1,130	17,237
合 計		374,194	37,593	2,638	414,426

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客(広告主等)が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

外部顧客への売上高		メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産賃貸事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	123,504	—	—	123,504
	スポット	131,013	—	—	131,013
	計	254,518	—	—	254,518
BS・CS広告収入		14,582	—	—	14,582
その他の広告収入		1,394	—	—	1,394
コンテンツ販売収入		58,477	—	—	58,477
物品販売収入		24,868	468	—	25,337
興行収入		13,969	—	—	13,969
施設利用料収入		—	32,161	—	32,161
不動産賃貸収入		528	—	1,461	1,989
その他の収入		11,507	5,232	1,216	17,956
合 計		379,846	37,862	2,678	420,387

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客(広告主等)が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 賃貸事業	その他	調整額	合計
減損損失	—	152	—	—	—	152

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 賃貸事業	その他	調整額	合計
減損損失	—	345	—	4,915	—	5,260

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	メディア・ コンテンツ事業	生活・健康 関連事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額	—	791	—	—	791
当期末残高	—	10,884	—	—	10,884

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	メディア・ コンテンツ事業	生活・健康 関連事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額	—	791	—	—	791
当期末残高	—	10,093	—	—	10,093

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

メディア・コンテンツ事業において、平成29年3月31日付で(株)ACMの第三者割当増資の全てを引受け、同社を連結の範囲に含めました。当該事象により、当連結会計年度において負ののれん発生益366百万円を計上していません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,533円88銭	2,727円94銭
1株当たり当期純利益	160円78銭	147円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	147円27銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	40,786	37,416
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	40,786	37,416
普通株式の期中平均株式数 (株)	253,681,785	253,610,371
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	△65
(うち関係会社の潜在株式による調整額 (百万円))	—	(△65)
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	持分法適用関連会社 株式会社オールアバウト 平成28年5月11日取締役会決議 による有償ストック・オプション (普通株式 656,600株)	持分法適用関連会社 株式会社オールアバウト 平成30年2月22日取締役会決議 による有償ストック・オプション (普通株式 701,000株)

(重要な後発事象)

(株式交換契約の締結)

当社及び当社の連結子会社である㈱バップ（以下「バップ」といいます。）は、平成30年5月10日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、バップを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で、株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

(1) 本株式交換の目的

メディア・コンテンツ産業を取り巻く環境は、デジタル化、モバイル化などの技術革新と、伝送路・デバイスの進化により、大きな変革の時期を迎えています。

とりわけ、インターネット動画配信事業は国内外の事業者が次々と参入していることなどもあり、近年著しい伸長を遂げている一方、ビデオパッケージ市場は、平成16年に3,753億円あった市場規模が平成29年には概ね半分の規模である1,876億円(※)に縮小するなど、パッケージメディアにおける従来のビジネスモデルの基盤が大きく揺らいでおります。

バップは、これまで当社グループの音楽・映像ソフトの企画・制作・販売会社として、ドラマや映画等の映像や主題歌楽曲などのパッケージ化などで当社グループと連携しつつも、「マキシマム・ザ・ホルモン」等の自社レーベルアーティストのパッケージ制作・販売や「Mr.Children」をはじめとした㈱トイズファクトリー所属アーティストのパッケージ販売受託等を通じ、独立した経営を行ってまいりました。しかしながら、上記のとおりパッケージメディアを中心とした従来型の音楽・映像ソフト市場は長期低落傾向にあり、バップにおきましても将来的には更なる経営環境の悪化が予測されております。

この状況を打破するために、バップは「コンテンツ総合カンパニー」を目指し、企業体質の改善に取り組んでおりますが、刻々と移り変わる市場環境に対応するには、より一層の経営スピードの向上が必要となっております。

この難局を乗り越えるため、当社とバップは慎重に検討を重ねた結果、バップを当社の完全子会社とすることで迅速な意思決定を可能とし、さらに加速度を増してバップの構造改革を推進することといたしました。

これにより、当社グループの総合的なコンテンツ戦略の下、配信や海外展開も視野に入れた新規事業の展開を容易に行える体制を整えます。

また、当社グループの番組や事業とのコラボレーションを通じ、強力な当社ブランドを更に押し出すことで、バップに新たなビジネスチャンスを創出します。

(※) ビデオパッケージ市場の市場規模については、一般社団法人日本映像ソフト協会調べ。

(2) 本株式交換の要旨

① 本株式交換の日程

本株式交換契約承認時株主総会基準日（バップ）	平成30年3月31日（土）
本株式交換契約締結の取締役会決議日（両社）	平成30年5月10日（木）
本株式交換契約締結日（両社）	平成30年5月10日（木）
本株式交換契約承認時株主総会開催日（バップ）	平成30年6月6日（水）（予定）
本株式交換の実施予定日（効力発生日）	平成30年7月1日（日）（予定）

②本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、バップを株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換により、株主総会の決議による承認を得ずに、また、バップについては、平成30年6月6日開催予定の株主総会において本株式交換契約の承認を得た上で、平成30年7月1日を効力発生日として行われる予定です。

③本株式交換に係る割当ての内容

	日本テレビホールディングス 株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社バップ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	5.7
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式2,679,000株(予定)	

(注) 1. 株式の割当比率

バップ株式1株に対して、当社普通株式5.7株を割当交付します。ただし、当社が保有するバップ株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。なお、当社は、当社の連結子会社である日本テレビ音楽㈱が保有するバップ株式について、本株式交換の効力発生前に先立つ平成30年6月6日付で、現物配当により取得する予定です。

2. 本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換に際して、当社普通株式2,679,000株を交付する予定です。また、当社の交付する株式は、全てその保有する自己株式を充当する予定であり、本株式交換における割当てに際して当社が新たに株式を発行する予定はありません。

(3) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定です。

4. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成30年5月10日発表の「役員の担務変更及び異動に関するお知らせ」に記載のとおりです。